土岐市人事行政の運営などの状況を公表します

市の人事行政の公平性と透明性を高めるため、土岐市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、前年度の運営状況を公表します。
※この内容はホームページでもご覧いただけます。

Ⅶ. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況 (単位：件、人)

研修項目	主な研修内容	実施件数	参加人数
研修所など派遣研修	市町村職員中央研修所	2	2
市町村職員研修センター	階層別研修	9	104
	実務研修	15	29
スキルアップ研修	企画力開発・職場管理能力向上など	29	116
東濃西部広域行政事務組合	キャリアデザイン研修	1	8
	コーチング研修	1	8
	政策法務研修	1	8
	技能労働職員研修	1	7
	法制執務講座	1	8
	タイムマネジメント研修・ハラスメント講座	1	8
	内部研修	C/Sマインド研修など	4
その他	新規採用予定者	1	15
	特別開放研究会全国大会など	6	22
合計		72	418

(2) 勤務成績の評定の状況

【人事評価制度の内容】
①評価期間 4月1日～翌年3月31日(評価を2月に実施し、3月31日に確定)
②被評定者 行政職給料表の適用を受ける全職員(特別職、臨時職員除く)
③評定者 被評定者ごとに第1次評定者、第2次評定者を定める

区分	第1次評定者	第2次評定者	調整者
一般職員	課長など	部長など	副市長
課長など	部長など	副市長	市長
部長など	副市長など	市長など	市長

④評価区分 業績評価および能力・態度評価について評価します。
⑤評価の方法 評価項目ごとに5段階(S～D)で評価し点数を付けます。

【勤務評定の内容】

①評定基準日 毎年12月1日(条件附採用期間の職員は、採用後6ヶ月を経過する日)
②被評定者 人事評価制度対象職員以外の全職員(特別職、臨時職員除く)
③評定者 被評定者ごとに第1次評定者、第2次評定者を定める

区分	第1次評定者	第2次評定者
条件附採用期間職員	課長補佐など	課長など
一般職員	課長など	部長など
課長など	部長など	副市長
部長など	副市長	市長

④評定区分 前記区分ごとに必要とされている要素を設定し、評定します。
⑤評定の方法 平均評定および総合評定により5段階(S～D)に評定します。

Ⅶ. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況

対象者	受診者数	1人当たり負担額
全職員(医療業務従事職員一部を除く)	780人	6,500円

(2) 公害災害の発生状況

区分	公務上の災害	通勤による災害
認定件数	10件	1件

(3) 公平委員会の業務状況

業務の内容	該当件数
給与・勤務時間その他の勤務条件に関する報告および催告	0件
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情相談	0件

(注) 職員は、土岐市公平委員会に対し、任用、給与、勤務条件など人事管理の全般に関する苦情の申し出や相談、勤務条件に関し適切な措置を講ずるよう要求することができます。

手当の名称	内容	
退職手当	(支給率) 単位：月分	自己都合 勤奨・定年
	勤続20年	23.50 30.55
	勤続25年	33.50 41.34
	勤続35年	47.50 59.28
	最高限度額	59.28 59.28
特別勤務手当(医師手当を除く)	1人当たり平均支給額	4,607千円 20,755千円
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
	職員全体に占める手当支給職員の割合	36.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給額	255,199円
	手当の種類(手当数)	6種類
時間外勤務手当	支給総額	177,439千円(職員1人当たり支給年額241千円)
	配偶者	13,000円
扶養手当	扶養親族である子ども	6,500円(配偶者がいない場合、そのうち1人について11,000円)
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
住居手当	家賃を払っている職員	27,000円以内
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000円以内
	自動車など交通用具を利用して通勤する職員	使用距離区分が一部異なる

区分	月額	期末手当	退職手当(算定方式)
市長	870,000円		給料月額×500/100×在職年数
副市長	725,000円	6月期 1,875月分 12月期 2,025月分 計 3,900月分 (23年度支給割合)	給料月額×300/100×在職年数
課長	464,000円		
副課長	428,000円		
議員	393,000円		

(6) 特別職の報酬などの状況(平成24年4月1日現在)

区分	月額	期末手当	退職手当(算定方式)
市長	870,000円		給料月額×500/100×在職年数
副市長	725,000円	6月期 1,875月分 12月期 2,025月分 計 3,900月分 (23年度支給割合)	給料月額×300/100×在職年数
課長	464,000円		
副課長	428,000円		
議員	393,000円		

Ⅳ. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況(標準的なもの)

勤務時間(1日)	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日	1週間の勤務時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時	土・日曜日	38時間45分

Ⅴ. 職員の分限および懲戒処分の状況

区分	降任	免職	休職	降級	合計	
					合計	失職
勤務実績の不良 心身の故障 適格性の欠如 失職または退員			6		0	6
					0	0
					0	0
					0	0
刑事事件による起訴 欠格条項該当					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
区分	戒告	減給	停職	免職	合計	
					合計	訓告など
法令違反				1	1	
職務上の義務違反または職務怠慢		4			4	38
非行行為					0	22

Ⅵ. 職員のサービスの状況

営利企業など従事の許可などの状況	申請件数	3件	許可件数	3件
------------------	------	----	------	----

Ⅲ. 職員の給与の状況

1. 総括

住民基本台帳人口(23年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)前年度の人件費率
60,273	18,785,827	528,617	3,965,275	21.1	20.0

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(平成24年度普通会計当初予算) (単位：人、千円)

職員数	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計(A)	
516	1,793,531	294,226	626,744	2,714,501	5,261

(注) ①この表は病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。②職員手当は子ども手当および退職手当を含んでいません。③給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスバイス指数の状況

区分	21年度	22年度	23年度
土岐市	96.6	97.1	97.7
全国市平均(指定都市を除く)	98.4	98.8	98.9

(注) ラスバイス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数です。

2. 職員の平均給与額、初任給などの状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	305,500	361,400	39.7
技能労働職	251,400	303,000	45.4

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在) (単位：円)

区分	決定初任給		採用2年経過後
	大学卒	高校卒	
一般行政職	172,200	148,200	184,200
高校卒	140,100		148,500

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在) (単位：円)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	258,200	301,700	350,100
高校卒	214,600	265,700	310,100

(注) ①経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をい、採用前に職歴がある場合は、その年数を含みます。②それぞれの学歴区分で該当する経験年数の職員がいない場合は、想定される標準的な給料月額を記載しています。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在) (単位：人、%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
	標準的な職務内容	職員	職員	主査	係長	課長補佐	課長	
職員数	20	43	49	70	25	42	13	262
構成比	7.6	16.4	18.7	26.7	9.5	16.0	5.0	100
(参考)5年前の構成比	8.4	10.3	22.3	26.4	10.2	15.4	7.0	100

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な補職名です。

(5) 職員手当の状況(単位：月分)

区分	内容			
	平成23年度支給割合	6月期	12月期	計
期末手当・勤奨手当		1.225	1.375	2.600
		0.675	0.675	1.350

職上りの段階、職務の等級による加算措置有

問 秘書広報課職員係(内線207)

Ⅰ. 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況(平成23年4月2日～平成24年4月1日) (単位：人)

職種	H23.4.1現在	退職者	採用者	H24.4.1現在
一般事務・技術職	308	12	11	307
研究職	8	0	0	8
医師・歯科医師	43	9	5	39
薬剤師・医療技術職	72	2	3	73
看護・保健職	171	14	15	172
保育士・幼稚園教諭	112	9	4	107
消防職	70	2	1	69
技能労働職	95	8	2	89
合計	879	56	41	864

2. 事由別退職者数(平成23年4月2日～平成24年4月1日) (単位：人)

定年退職	勤奨退職	普通退職	免職	失職	割愛など	合計
20	0	31	1	0	4	56

3. 職員数の状況(単位：人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
一般行政部門	議 会	5	5	0	
	総 務	75	77	2	防災担当増員および欠員補充
	税 務	27	27	0	
	民 生	126	119	△ 7	退職不補充および民間委託
	衛 生	69	66	△ 3	退職不補充
	労 働	0	0	0	
	農 水	6	5	△ 1	事務の統合
商 工	21	21	0		
土 木	35	38	3	技術職員の増員および実務研修生の増	
小 計	364	358	△ 6		
特別行政	教 育	87	86	△ 1	事務の統合
	消 防	70	69	△ 1	退職不補充
	小 計	157	155	△ 2	
	公 益 企 業 等	307	302	△ 5	退職不補充
公 益 企 業 等	水 道	13	12	△ 1	技術職員の減員
	下水道	14	13	△ 1	事務職員の減員
	その他	25	25	0	
	小 計	359	352	△ 7	
合 計	880	865	△ 15		

(注) 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

Ⅱ. 職員の競争試験および選考の状況

職員採用試験の状況(平成23年度) (単位：人、倍率)

職種	申込者数	受験者数(a)	合格者数(b)	競争率(a/b)
一般事務職	54	49	4	12.3
一般技術職	3	3	1	3.0
一般事務職(高卒)	6	6	1	6.0
一般事務職(身体障がい者)	2	2	1	2.0
保育士・幼稚園教諭	29	27	3	9.0
保健師	4	4	1	4.0
消防職	7	7	1	7.0
薬剤師	1	1	1	1.0
作業療法士	2	2	1	2.0
看護師・准看護師	15	15	15	1.0
看護助手	3	3	2	1.5
合計	126	119	31	3.8